

ニュージーランド会社法における株式 および資本（中）

——ニュージーランド会社法研究V(2)——

青 木 英 夫

1. 資 本

1. 資本の意義

(1) 資本の多義性 資本という語は様々な意味を有しているが、本稿では、株式資本 (share capital), すなわち、社員が出資に同意した基金という意味に用いる。会社法典14条4項(a)が、株式資本を有する有限会社の基本定款には設立登記の際の予定資本額およびこの資本額の一定金額の株式への分割を記載しなければならない、と定めるのはこの意味においてである¹⁾。

株式は優先株、普通株など数種の株式に分けて会社が発行するのが普通であるが、基本定款でこのことを定めることは稀で、通常は付属定款またはこのための株主総会の決議で定められる²⁾。

(2) 名目資本 (nominal capital) 設立登記の際に会社が予定する資本で、授權 (authorised) または登記 (registered) 資本とも言う³⁾。有限会社では設立登記の際に有する資本額およびこの資本額の一定金額の株式への分割は、

1) J.F. Northey, Introduction to Company Law in New Zealand (8th ed., 1976), p. 131. 債権者は登記官吏の事務所で調査することにより、取引相手である会社の資本を確認することができる。

2) See Table A, Articles 2 and 3.

3) Northey, op. cit., p. 131; D.J. Dalgish, Company Law in New Zealand (5th ed., 1965), p. 49.

前述のごとく、基本定款に記載しなければならないが、会社成立後に資本額に増減が生じうる。会社の名目資本の額は会社事業の規模に応ずるものである⁴⁾。例えば、会社の資本は20万ドルとし、これを額面1ドルの株式20万株に分割する、というように基本定款に定める⁵⁾。この場合、名目資本は20万ドルであり、かつ会社が発行を授權されている資本も20万ドルなのである⁶⁾。

(3) 発行済資本(issued capital) 現実に社員に割り当てられた(株主に発行された)名目資本の額である⁷⁾。会社は資本のすべてを一度に発行する必要はなく、また、増資の場合にも、その時の会社事業の規模以上に増資がなされ、将来の事業の要請に備えることもしばしばである。この場合には、必要に応じて新たな資本の発行がなされるのである⁸⁾。例えば、20万ドルの名目資本を有する会社が12万ドルを発行した場合、この12万ドルが発行済資本または引受済資本(subscribed capital)である⁹⁾。

(4) 払込済資本(paid up capital) 株主が現金で払い込んだまたは払込があったとして会社が株主への貸付金とした発行済資本の額である¹⁰⁾。例えば、名目資本20万ドルを有する会社が12万ドルを発行し、額面1ドルの各株式について75セントの払い込みがなされたとしよう。この場合、払込済資本は9万ドルであり、残額3万ドルは未払込資本(unpaid capital)である。会社は各株式の払込価額の払込を株主に要求するが、払込請求の対象としなかった資本額は、未請求資本(uncalled capital)¹¹⁾である。未請求資本の一部を資本性準備金(reserve capital)¹²⁾とすることができる。未請求資本は今日では稀である。と言うのは、株主がその有する株式の払込請求にしばしば応じえなかつ

4) W.L. Farrands, *Company Law in New Zealand* (1970), p. 141.

5) 拙稿「ニュージーランドにおける会社の設立(上)」獨協法学第12号81頁・90頁参照。

6) Northey, *op. cit.*, p. 131.

7) Northey, *op. cit.*, p. 132; Farrands, *op. cit.*, p. 141; Dalgish, *op. cit.*, p. 49.

8) Farrands, *op. cit.*, p. 141.

9) Northey, *op. cit.*, p. 132.

10) Northey, *op. cit.*, p. 132; Dalgish, *op. cit.*, p. 49.

11) これも未払込資本と通常は訳される。武市春男・イギリス会社(国元書房)202頁; 小町谷操三・イギリス会社法概説(有斐閣)85頁参照。

た大戦中の多くの会社の経験から、発行後短期間に全額の払込がなされることとなったからである。ただし、若干の銀行や保険会社には例外がある。しかし、少なくとも通常の商事会社の場合には、一部払込済株式は投資家には魅力がなく、したがって、資本金準備金は稀であると言われている¹³⁾。

(5) 株式資本の種類 基本定款または付属定款の定めにより、会社設立の当初において、資本を数種にわけることができる。基本定款に定める場合には、会社は株主権の内容を事実上変更できなくなる。会社法典に明文の定めがある場合において、明文の規定が許容する方法および程度においてのみ、会社は基本定款を変更できないからである (s. 7)¹⁴⁾。したがって、会社法典が特別の変更を授權していない限り、基本定款は最初に登記されたものがそのまま続くのである。このゆえに株式の種類を基本定款で定める特別の理由がない限り、通常、付属定款で定められることとなるのである¹⁵⁾。

特別種類の資本を創設する第2の方法は増資（授權資本の金額の増加）である。他の方法は、未発行資本を、優先権または特別権付きとして発行することである。債務整理計画の一部として再建の場合に、また、株式の分割もしくは転換の場合に、数種の株式を発行することも可能である¹⁶⁾。

数種の株式の発行を基本定款に定める必要はない¹⁷⁾。したがって、基本定款に反対の定めがない限り、会社は付属定款を必要に応じて変更して、特殊の権

12) 武市・前掲では留保（準備）資本金と訳し、小町谷・前掲は資本準備金と訳す。いわゆる資本準備金とは異なるものであり、武市訳が誤解を招かない意味から妥当と考えられるが、あえて別の訳語をあててみた。なお、これについては後述する。

13) Farrands, *op. cit.*, p. 141.

14) ただし、基本定款により与えられた権利は、協定（債務整理）(arrangement)または再建 (reconstruction) に関する規定に従い変更しうる (see *Dimbula Valley (Ceylon) Tea Co. Ltd. v. Laurie* [1961] 1 Ch. 353, 370; [1961] 1 All E.R. 769, 779)。なお、拙稿・前掲93頁参照。

これらの権利は、また、減資計画の一部として変更しうると思われる (Northey, *op. cit.*, p. 132)。

15) 原始株主がある種類の株主権を不可侵とすることを望むならば、これを基本定款に定めておくべきであろう (Northey, *op. cit.*, p. 132)。

16) Northey, *op. cit.*, p. 132.

17) 拙稿・前掲90頁参照。

利を有する株式資本を創設することができる¹⁸⁾。

株式資本には次のものがある¹⁹⁾。

- (a) 優先株²⁰⁾²¹⁾
- (b) 普通株²¹⁾
- (c) 劣後株または発起人株 (founder's shares)²¹⁾
- (d) 併合株 (stock)²¹⁾
- (e) 労働株²¹⁾

2. 資本の変更

(1) 総説 株式有限会社または株式資本を有する保証有限会社は、付属定款にその定めがある場合には、資本に関する基本定款の定めを総会決議によって変更することができる (s. 70)。例えば、次のような変更が可能である²²⁾。

- (a) 新株発行による株式資本の増加 (s. 70(1)(a))。授權資本の増加である。
- (b) 現存の株式の額面を越える額面を有する株式に、株式資本の全部または一部を併合しかつ分割する (s. 70(1)(b))。株式の併合による額面の引上げである。
- (c) 払込済株式の全部もしくは一部の併合株への転換、またはこの併合株の払込済額面株への再転換 (s. 70(1)(c))。
- (d) 基本定款所定の額面未満の額面を有する株式への株式の全部または一部の細分割 (s. 70 (1)(d))。株式の分割による額面の引下げである。
- (e) 未発行株式を減少させることにより、減少された株式の総額だけ名目資本を減少させる (s. 70 (1)(e))。この未発行株式数の減少による資本の減少は²³⁾,

18) *Andrews v. Gas Meter Co.* [1897] 1 Ch. 361.

19) *Northey*, op. cit., p. 133.

20) この語は確定した意義を有するのではない。例えば、利益配当または資本の払戻に関する優先権などのような特別の権利を与えられた株式を示すために用いられるが、特別の権利が付着した資本を示すために「優先」という語が会社により用いられることもある (*Northey*, op. cit., p. 133)。

21) これらについては、後述する。

22) *Northey*, op. cit., pp. 133—134 ; *Dalgish*, op. cit., p. 50 ; *Farrands*, op. cit., p. 152.

23) 資本の減少 (reduction of capital) と区別して、資本の縮小 (diminution of capital) と言われる。

株式資本の減少とは異なり、したがって、裁判所の同意は必要でない（see s. 70(3)）。

会社法典70条による基本定款の変更には、裁判所の承認は不必要である²⁴⁾。しかも、付属定款に別段の定めがなければ、基本定款変更決議（s. 70(3)）は特別決議でなくともよい²⁵⁾。

会社の付属定款が会社に資本変更権を授權していなくてはならない。基本定款での授權では十分でなく、したがって、付属定款に定めがない場合には、付属定款を特別決議で変更して授權する必要がある²⁶⁾。登記資本を越えて株式資本を増加させた会社は、決議成立後15日以内に、登記官吏に増資報告書を提出しなければならない（s. 72(1)）。会社法典70条にもとづくこれ以外の資本の変更の場合（前述の(b)乃至(e)）、または会社が優先株を償還した場合には、1月以内に登記官吏に報告書を提出しなければならない（s. 71(1)）。

会社は、基本定款に別段の定めがない限り、新株に特別の権利を与えることができる。会社は事業拡大に必要な資金を獲得するために増資しうるし、また、名目株式資本を会社の正味財産価額に一致させるために増資しうる。これは、無償交付（bonus issue）によってなしうる。配当すべき基金をもって無償株の払込をなし、全額払込済株式として株主に交付するのである。この結果、会社の名目株式資本額は増加するが、各株式の価値は減少する。配当可能利益の資本組入である²⁷⁾。

(2) 公募会社における増資手続 上述の如く、資本、すなわち、名目資本の増加は総会によるが（s. 70）、付属定款の授權による場合には、通常決議によるか特別決議によるかは、付属定款の定めるところによる²⁸⁾。第三付則A表は次のように定めている。

24) 裁判所の同意なしに資本を減少させうる他の場合は、株式について失権手続をとる場合である（Northey, op. cit., p. 134）。

25) Northey, op. cit., p. 134.

26) Dalgish, op. cit., p. 51 ; Northey, op. cit., p. 134.

27) Northey, op. cit., p. 134.

28) 総会の決議については、拙稿「ニュージーランド会社法における総会」獨協法学第11号 161頁—162頁参照。

「会社は、随時、通常決議で株式資本を増加し、決議の定めるところに従って増加額を株式に分割できる。」

付属定款が増資の権限を授權していない場合には、特別決議で付属定款を変更しなければならないが、この変更決議で一括して増資の授權および増資を決議できる²⁹⁾。

総会の招集通知には増資額を記載しなければならない³⁰⁾。

上述の如く、増資決議成立後15日以内に、増資額についての所定の報告書を登記官吏に提出しなければならない (s. 72 (1) and Companies Regulation 1956, Form 3)。登記の際には、増加株式資本が登記の時に原始資本を構成していたならば支払うことを要したと同一の登録税を、2,000ドル毎または2,000ドル未満毎に、登記官吏に支払わねばならない。この場合にも、登録税の最高限度 100 ドルの制限がある。発行額に関係なく、増資には印紙税が必要である³¹⁾。

増資のために、年次認可料の追加的支払が必要となる³²⁾。増資承認決議の印刷またはタイプされた謄本を増資報告書とともに提出しなければならない (s. 72 (2))。

(3) 私会社における手続 会社法典70条2項は、「会社は、本条にもとづく権限を総会により行使しなければならない」と定めているが、私会社に関する同法典第九編は公募会社のみに適用がある同法典70条を排除するから、私会社は増資のためには同法典 361 条に予定する手続によらなければならないとするのが判例である³³⁾。

会社法典 361 条1項は、私会社が登記資本を越えて株式資本を増加させるための要件を定めている。

(a) 新株全部が第十付則に定める引受約定書 (memorandum of subscription) (基本定款と同じ方法で作成される) で引き受けられていること (s.

29) Campbell's Case (1873) L.R. 9 Ch. App. 1.

30) MacConnell v. E. Prill & Co. Ltd. [1916] 2 Ch. 57.

31) Att.—Gen. v. Anglo-Argentine Tramways [1909] 1KB. 677.

32) 年次認可料については、拙稿・獨協法学第12号79頁参照。

33) Roach v. Roach's (1931) Ltd. [1955] N.Z.L.R. 946.

361 (1) (a)。

(b) 引受約定書の引受人の氏名が、彼らが引き受けたそれぞれの株式に関して、増資の際に株主名簿に記載されること (s. 361 (1)(b))。

新株はすべて増資がなされた日に各引受人に割り当てられたものとみなされる (s. 361 (2))。引受約定書は、会社法典 72 条の報告書とともに、登記官吏に提出される (s. 361 (3))。会社は増資による登録税および年次認可料を支払わねばならない³⁴⁾。

(4) 株主割当による増資 株主にその有する株式数に応じて発行前に新株を割り当てべきこと、および、株主が引受を拒否した場合には、取締役会が会社のために最も有益であると判断する方法で当該株式を処分しうることが、しばしば、付属定款で定められている。この場合、取締役会の付属定款違反を差し止めることができる³⁵⁾。

上の事項に関する第三付則A表の規定は「総会で会社がなす反対の定めに従う」との定めを含んでいる (art. 45)。したがって、新株引受権は自動的ではない³⁶⁾。

株主にその有する株式数に応じて新株引受権を与える新株の発行を、「権利発行」(rights issue) という。株主が引受権を有する株式数を記載した証書と特定の者のために新株引受を拒否することを株主に可能ならしめる証書とが、通常、一緒に株主に交付される。また、新株の一部のみの引受拒絶の場合または新株を各別に別々の者のために引受拒絶する場合の配慮もなされている³⁷⁾。

新株の取得条件は発行条件の中で明らかにされている。原始株式資本の資本に関する払込請求、先取特権、譲渡、移転、失権手続その他についての定めが、新株にも適用される、と付属定款に定めるのが通常である³⁸⁾。

34) Farrands, op. cit., p. 154.

35) Ibid.

D 会社の付属定款は、新株は、まず、株主に割り当てる旨を定めていた。G 会社は D 会社の株式の多数を所有し、D 会社の議決権を支配していた。そこで、D 会社は G 会社以外の全株主に新株を割り当てようとした。判決：D 会社のこの新株割当の差し止めを認める (Gas Meter Co. Ltd. v. Diaphragm and General Leather Co. Ltd. (1925) 41 T.L.R. 342)。

36)~38) Farrands, op. cit., p. 154.

(5) 株式取引所規則 409条は、「全株式」に関する一連の上場規程を定める。

「L/R 27. 資本変更：総会で会社がなす定めに従う。

(a) すべての新株の引受権は新株引受権を有しない優先株主以外の株主にその有する株式数に応じて付与される。株主は付与された新株引受権を他の株主その他の者に譲渡することができる。ただし、取締役会は、会社が取得する財産の譲渡に株式を一括して割り当て、当該財産の譲渡価格をもって全額または一部の払込があったものとしてすることができる。」

L/R 27によれば、端株および株主の引受のない株式は、取締役会が衡平に適しかつ会社の利益に合致すると判断する方法で処分することができることとなっている³⁹⁾。

(6) 株式の併合 数個の株式を1個の株式に併合する場合に、例えば、10セント株10株を1ドル株1株に併合する場合になされる。併合は増資と同じ方法でなされる (s. 70 (1)(b))。すなわち、付属定款で併合を認めている場合には、付属定款に定める決議をもってなされる。付属定款に定めがない場合には、併合を授權するための特別決議が必要である。付則A表は通常決議を要求している (art. 46)。併合後1月以内に登記官吏に届け出なければならない (s. 71(1)(a))⁴⁰⁾。

ここで併合株 (stock) について述べておくこととする⁴¹⁾。

(a) 株式と併合株との比較 両者の相違について、Lord Hatherley は、こう述べている。

「株式は端株を、1ポンド未満の部分の株式として買うことはできない。これに対して、併合された併合株は、国債と同様に好みの額に分割して買い、さらに細分割ができる。」Hatherley は、併合株を「単に束ねられた一組みの株式」とも述べている⁴²⁾。

(b) 株式の転換と併合株 会社は最初から併合株を発行することはできな

39)・40) Ibid., p. 155.

41) Ibid., pp. 155—157.

42) In *Morrice v. Aylmer* (1875) L.R. 7 H.L. 717 at pp. 724—725.

く、会社法70条1項(c)にもとづいて、株式を併合株に転換することができるのみである。転換は全額払込済株式についてのみ可能である。

「併合株は、……会社が株式の全額払込の事実を確認したことを示す⁴³⁾。」

転換（または再転換）は増資と同様な方法でなすことができる。付則A表は、株式の転換は通常決議でなしうると定める（art. 40）。転換後1月以内に登記官吏に届け出なければならない（s. 71 (1) (b) and (c)）。

一部しか払込がなされていない併合株を発行することは権限踰越（ultra vires）であり、無効である⁴⁴⁾。

理論的には、併合株は端株部分で譲渡できるが、実際には、付属定款が最低譲渡端株額の決定権を取締役会に与えているのが普通である。付則A表は取締役会にこの権限を授權し、最低額は併合株に転換前の株式の額面額を越えないことと定めている（art. 41）。したがって、株式の額面が1ドルであるならば、併合株の最低端株額は1ドルを越えることをえない。

併合株の譲渡方法は付属定款で定められる。付則A表によれば、併合株は併合株に転換前の株式の譲渡と同じ方法で譲渡され、同じ規制を受ける（art. 41）。また、併合株主は、その併合株の券面額に従って、転換がなかったと同様の権利、同様の利益配当請求権、同様の議決権を有する（art. 42）。

株式が併合株に転換されたときには、株主名簿には、各株主の有する併合株

43) Per Lord Cairns L.C. in *Morrice v. Aylmer* (1874) 10 Ch. App. 148 at p. 154.

44) A会社は全額払込済の普通株および優先株を発行していた。(1)A会社は、この普通株および優先株を併合株に転換した。(2)A会社は、配当率の下がった優先併合株を有する株主に、従来と同額の配当金を与えるために、余分の無償併合株（bonus stock）を与えた。(3)A会社は、金銭出資による全額払込済の普通併合株および優先併合株を新たに直接に発行した。(4)A会社は、一部払込済の普通併合株および優先併合株を新たに直接に発行した。以上の発行後多年経過後に会社は清算状態に入った。債務支払後、株主に分配すべき残余財産があった。判決：(a)無償併合株は権限踰越で無効であるから、残余財産分配請求権を有しない。(b)新併合株の直接の発行は違法であるが、時の経過（lapse of time）に鑑みれば、違法性は喪失したというべきであり、この株式を有する者は分配請求権を有する。(c)一部払込済の併合株は権限踰越であり無効であるから、無償併合株と同様に分配請求権を有しない。(d)無償併合株および一部払込済併合株を有する者は払込責任を負わない（*Re Home and Foreign Investment, etc., Co. Ltd.* [1912] 1 Ch. 72）。

の総額が記載されねばならない (s. 118 proviso)。株券に形式が類似する併合株券が発行されねばならない。ただし、付属定款の定めによって、交付により譲渡できる無記名併合株券 (stock warrant) が発行されるときはこの限りでない⁴⁵⁾。

株式が併合株に転換されたときには、各株主の有する併合株の総額が年次報告書に記載されねばならない (s. 130 (3) (j) and (k))。

株式を併合株に転換する利点は、各株式が異なった番号を有することから生ずる煩雑さを克服できることにあった。しかし、この利点は会社法典83条但書により現在は減少した。全額払込済株式については、株式は異なった番号を有する必要がないからである。

(c) 株式と併合株との相違要約 ① 株式は単位であるのに対して、併合株は一かたまりという形で所持される。

② 株式は直接に発行できるが、併合株は直接に発行できない。

③ 株式は全額払込を要しないが、併合株は全額払込を要する。

④ 株式は数えるが、併合株は数えられない。ただし、併合株券は数えることができる。

⑤ 株式は端株で譲渡できないが、併合株は端株で譲渡ができる (ただし、最低譲渡可能端株額がありうる)。

(7) 株式の分割 株式をより少額の株式に、例えば、1ドル株1株を10セント株10株に分割することである。分割は増資と同じ方法でなされる (S. 70 (1))。付則A表は通常決議を要求する (art. 46)。株式が全額払込済でない場合には、分割後の各株式の払込部分と未払込部分との割合は、分割前の株式における割合と同一でなければならない (s. 70 (1)(d))。株式分割は分割後1月以内に登記官吏に届け出なければならない (s. 71 (1)(d)⁴⁶⁾)。

(8) 未発行株式の撤回 会社は引受のないまたは引受の約束されていない株式を撤回し、撤回額だけ会社の株式資本を減少させることができる。これは資本の減少とみるべきではない (s. 70 (3))。撤回は増資と同じ方法で行われる

45) Pilkington v. United Railways of Havana [1930] 2 Ch. 108.

46) ・ 47) Farrands, op. cit., p. 157.

(s. 70 (1)(e))。付則A表は通常決議を要求する (art 45)。撤回後1月以内に撤回を登記官吏に届け出なければならない (s. 71 (1) (f))⁴⁷⁾。

3 資本の減少

(1) 総説 株式資本を有する会社は、裁判所の認可なしには、資本の減少はできない。「(定款所定の目的外の) 支出によりまたは株主への出資の返還により減少させることを許されない資本を信頼する権利を、会社債権者は有し、かつ有するよう立法者に配慮されている」からである⁴⁸⁾。

資本は債権者のために手をつけずにおいておかなければならないという原則は、多数の判例において明らかとなっている。会社財産を定款の目的外に使用することを禁ずる権利能力外理論にこの原則は表われている。資本は利益配当という形で株主に払い戻すことは許されず、利益配当は利益からのみ支払いうるのである⁴⁹⁾。上の原則に違反することとなる自己株式の取得も判例上禁止されている⁵⁰⁾。償還優先株式の償還は新株の発行または利益を以てするを要し、資本に手をつけることを得ないというのも、上の原則に従うものである。ただし、会社法典の枠内において、会社は資本の減少が可能なのである。減資手続においては、債権者の地位が十分に保護されているのであり、さらに裁判所の認可が必要とされているのである⁵¹⁾。

(2) 減資に裁判所の認可を必要としない場合 例外的に、次の場合には、資本減少に裁判所の認可は必要でない⁵²⁾。

(a) 付属定款の定めにもとづいて、払込請求または分割払込請求に応じない株式を失権させた場合である。失権株式は再発行ができるのであり、この場合には、恒久的な減資は生じない。

48) Lord Herschell in *Trevor v. Whitworth* (1887) 12 App. Cas. 409, 415.

49) See *Australasian Oil Exploration Ltd. v. Lachberg* (1958) 101 C.L.R. 119. この事件では、会社財産の売却が権利能力外であるとされた。それが、引受資本の無認可の払戻を伴ったからである。

50) ただし、会社がその利益のために信託的に自己株式を取得することはできる。Re *Castiglione's Will Trusts* [1958] Ch. 549; [1958] 1 All E.R. 480.

51)・52) Northey, *op cit.*, p. 135; Farrands, *op. cit.*, pp. 161—162.

(b) 付属定款の定めにもとづいて、失権を回避するために株式が会社に引き渡された場合である。この場合にも株式の再発行ができる⁵³⁾。

次の場合も、裁判所の同意なしに減資がなされたように一見思えるが、会社法典の趣旨からすれば減資ではない⁵⁴⁾。

(a) 会社法典66条にもとづいて、償還優先株式を償還する場合。株式が利益によって消却されても（減資準備金に関する定めによる）、または新株の発行手続によっても（新資本が償還資本に代わるから）、真の減資は存在しない。

(b) 会社法典70条にもとづいて未発行株式が撤回される場合。発行済資本は減少しないのだから、真の減資は存在しない。

(3) 減資の手続 会社法典75条は基本定款の変更による減資を認めているが、会社は、殊に、次の方法をとることができる⁵⁵⁾。

(a) 未払込の資本に関して株式の払込債務を消却または減少すること。

(b) 欠損が生じた払込資本または有効な資産の裏付のない払込資本の切捨をなすこと⁵⁶⁾。

(c) 過大である払込済資本の払戻をなすこと。

会社が資本を減少させることができるためには、付属定款でその旨の授權が必要である（s. 75 (1)）⁵⁷⁾。さらに、特別決議および減資認可の申立が必要であ

53) 株式の引渡 (surrender of shares) とは、失権に代えてなされる手続であり、簡易の失権手続である（小町谷・イギリス会社法概説 135 頁・149頁参照）。これについては、後述する。

全額払込済株式の場合には、株式を引き渡す社員と会社との間の権利義務に関する和解として引渡がなされるときでも、減資のときと同様に裁判所の同意が必要である (Farrands, op. cit., p. 161)。

会社の社員であり前支配人であった者の責任が会社の提起した訴で追及されていた。会社が訴を取り下げる対価として、その者が有する全額払込済株式 2,950 株を会社に引き渡すことに同意した。会社はこれらの株式を撤回して減資を行い、裁判所の認可を求めた。裁判所は減資を認可した。理由：(1)引渡は自己株式の買入ではない。(2)会社は引渡に対価を与えたが、資本の払戻はなされておらず、金員、財貨または株主の払込義務のような一定の価額の資産が手放されてもいない。のみならず、(3)和解は善意でなされており、株主に一般に利益である (Re Dominion Chair Co. Ltd. [1957] N.Z.L.R. 609)。

54) Farrands, op. cit., p. 162.

55) Northey, op. cit., p.136.

る⁵⁸⁾。

(4) 債権者の異議 ①減資が未払込資本に関する債務を縮小する場合、②減資が払込済資本の株主への返還を生ずる場合、③裁判所が減資を命ずる場合、これらの場合には、債権者は異議を申し立てることができる (s. 76 (2))。減資によって債権者に対する会社の返済能力が減少するのだから、債権者の保護がなされることは当然である⁵⁹⁾。次の手続がとられる⁶⁰⁾。

(a) 清算において権利を有する債権者は減資に異議を申し立てうる。

(b) 裁判所は債権者名簿を作成し、名簿に記載されていない債権者が記載を要求または異議権を喪失する日を定める公告をする。

(c) 会社が支払を受けない債権者への債務の支払を保証した場合には、裁判所はこの債権者の同意を不要とすることができる。

上述の①および②の場合を除いては、一応債権者は減資に対する異議権を有しないと思える。債務の支払に当てられうる財産の放棄または株主への払戻がなされるのではないからである⁶¹⁾。

債権者の範囲が問題であるが、会社に対し金銭債権を有する者である。将来の偶発的事情により債権者となる可能性ある者は、異議権を有しないと推定される⁶²⁾。

(4) 減資の目的 資本に欠損が生じた場合であれ、資本に有効な資産の裏

56) 資本の欠損が生じたまたは資本に有効な資産の裏付がないことを理由とする減資の場合には、欠損または裏付のないことの証拠を提出しなければならない。有効な資産の裏付がまだある場合にも、資本の欠損が認められうる (Farrands, *op. cit.*, p. 159)。

会社は準備金を積み立てていた。会社の経営する旅館の価額が簿価未満に下落したために会社は損失を被った。会社は資本を減少させて、資本および準備金にこの損失を分配しようとした。判決：損失は資本および準備金に按分すべきであり、会社は損失を填補するために準備金の全額を使用することを義務づけられるものではない (Re Hoare & Co. Ltd. [1904] 2 Ch. 208 (C.A.))。

57) See Carruth v. Imperial Chemical Industries Ltd. [1937] A.C. 707 ; [1937] 2 All E.R. 422.

58)・59) Northey, *op. cit.*, p. 136.

60) 裁判所は適当と判断する場合には、会社法典76条2項に従わなくてもよい (s. 76 (3))。この権限の行使については、Re Lucania Temperance Billiard Halls (London) Ltd. [1966] Ch. 98 ; [1965] 3 All E.R. 879 参照。

付のない場合であれ、減資の目的は計算書類に会社の真の財政状況を反映させんとすることにあるのであり、その結果、会社は利益配当が可能となる。資本に欠損のない場合または資本に有効な資産の裏付のある場合の減資は株主に分配しうる自由資本をつくりだすことになるが、この減資の申立がなされた場合に債権者を満足させるために、裁判所は、会社法典76条2項の「その他の場合」の規定にもとづき債権者の異議手続を実行できる⁶³⁾。

(5) 裁判所の役割 減資の認可に当たっての裁判所の役割について、Stout C.J. は次のように述べている⁶⁴⁾。

「裁判所の役割は明らかである。会社の運営を指揮することではない。減資は会社がなすべきことであって、裁判所がなすべきことではない。裁判所が審理すべき事項は、①会社が減資のための適法な手続をとったか、すなわち、適法な通知がなされ、会議が開催されかつ決議が成立したか、②決議が制定法また

61) Farrands, op. cit., p. 160.

会社は100万ポンドの払込済資本を有し、また、浮動担保を設定する信託証書により担保された社債100万ポンドを発行していた。1904年に80万ポンドに達する損失を被ったので、以後利益配当をなさずに欠損の填補に努めた。1917年までに欠損は64万ポンドとなったので、会社は資本を36万ポンドに減少して資本欠損を填補しようとした。社債権者が異議を申し立てた。判決：減資は未払込資本の減少または払込済資本の株主への返還を伴うものでないから、債権者が特別の事情（strong case）を証明しない限り、債権者は異議を申し立てることを得ない。社債権者は特別の事情を証明しなかった（Re Meux's Brewery Co. Ltd. [1919] 1 Ch. 28）。

62) Farrands, op. cit., p. 160.

森林を有するA木材会社が減資を計画した。A社には債権者は存在しなかった。A社の隣接地に森林を有するB木材会社がA社の減資認可申立に反対した。反対の理由は、減資の一部としての株主への資本の払戻は山火事が生じた場合のA社の損害賠償の負担能力を減少させるということであった。控訴院は全員一致で次のように判決した。A社の不法行為に対する将来の請求権より生ずる未必債務の調査のための規定は会社法典には存しない。したがって、将来の株主の裁判上の保護、減資計画における種類株主間の取扱の不均衡、または1933年会社法典69条（現行77条）にもとづき公益のために将来の債権者を考慮する裁判所の裁量権を理由とする異議でなければならない。減資計画が「それにより損害を被る急迫の状態にある者の利益を」明確に不公正または不誠実に無視する場合にのみ、裁判所の裁量権が行使されるのである（Re Taupo Totara Timber Co. Ltd. [1934] N.Z.L.R. 557 ; G. L.R. 343, C.A.）。

63) Farrands, op. cit., p. 160.

64) In Re E.W. Mills & Co. Ltd. [1925] N.Z.L.R. 227 ; [1924] G.L.R. 618.

は当該会社の基本定款よりみて権限踰越ではないか、③不当な優先権が与えられていないか、④債権者が害されていないか、である。とられる手続が妥当か否かを検討または決定するのは裁判所ではない。」

異議権を有する債権者が承認した場合、またはこの債権者に弁済もしくは担保の提供がなされた場合には、裁判所は適当と認める条件を付けて減資を認可することができる(s. 77 (1))。裁判所は、会社の商号に「減資」(and reduced)という文字を加えること (s. 77 (2)(b))、および減資の理由その他減資に到った原因に関する情報を公告すること (s. 77 (2)(b)) を命ずることができる。会社は裁判所の定めた期間中「減資」という文字を商号に付加しなければならないが、この間、この文字は商号の一部とみなされるのである (s. 77 (3))。裁判所のこれらの権限の用いられることは殆どなく、したがって、ジェンキンス委員会は連合王国のこれに相当する規定の削除を勧告している⁶⁵⁾。

65) Northey, op. cit., p. 137 ; Farrands, op. cit., p. 161.

裁判所の行使する裁量権については、前述の Taupo Totara Timber Co. Ltd. ケースのほかに、次のケースで判断しうる (Northey, op. cit., pp. 137—139)。

Re Dominion Chair Co. Ltd. [1957] N.Z.L.R. 609.

会社は25,000ポンドの資本を有し、これを1ポンド株式25,000株に分割していた。このうち、15,253株の引受がなされて全額払込済であった。残りの9,747株については全額払込済でなかった。会社は資本を22,050ポンドに減少することおよびLawtonの有する2,950株を消却する旨の特別決議をなした。Lは、会社が彼に対し有する訴権を放棄する代りにこれらの株式を引き渡すことに同意した。

T.A. Gresson J. はこう述べている (pp. 611—612)。

「会社とLとの間の取引は、本質において株式の引渡および減資を生ずる和解であって、一般的な意味における株式の取得ではない。引渡に対して現実のまたは価値ある対価を会社が与えたことは明白であるが、この取引は会社の基金からの支払という異議ある特質を伴うものではなかった。会社は不確定額の損害賠償請求権を放棄したが、金銭、物品、または株主の払込債務のような確定した価額を有する財産を手放しはしなかった。(see Rowell v. John Rowell & Sons Ltd. [1912] 2 Ch. 609, 621)。さらに、この和解は善意になされており、一般に株主の利益に適合するものであった。……裁判所の認可があるときは、減資の方法として会社が株式を取得できることは、法上争いがないところである (Bellerby v. Rowland & Marwood's Steamship Co. Ltd. [1902] 2 Ch. 14, 22 ; British and American Trustee and Finance Corporation v. Couper [1894] A.C. 399, 404, 406, 410) ……」。

Ex parte Westburn Sugar Refineries Ltd. [1951] A.C. 625 ; [1951] All E.R. 881.

会社は、巧妙な計画によって、可及的に多くの財産を他会社に譲渡し、予想され

(6) 優先株主と資本減少 判例として、Old Silkstone Colliers ケースがある⁶⁶⁾。

臨時総会でなされた特別決議によって、第1および第2の優先株主にその払込資本を払い戻すことによって減資を行うことが決定された。もし会社がこの株式を額面で消却することが許されるならば、株主はこれまで有した特別の権利を奪取されることとなる。裁判所は次の二つの理由で減資を認可しなかった。

(a) 減資案は権利の変更をもたらしから、2種類の優先株主の別々の総会が付属定款の定めに従って開催されねばならなかったこと。

(b) 減資案は優先株主に不公正であり、したがって、認可すべきでないこと。

上の判例と対照的な貴族院の判例がある⁶⁷⁾。これらの判例では、優先株主は清算の場合に残余財産分配請求権を有しないとされた⁶⁸⁾。いずれの事件においても、減資の認可を求められた裁判所は優先株主が不公正に取り扱われているとは判断しなかった⁶⁹⁾。Old Silkstone ケースでは、不公正かつ不衡平な減資案が認可されなかったが、この事件では、優先株主は減資によって清算の際

の国有化から会社財産を保護せんとした。会社の財産が減資額をはるかに越えて減少した。貴族院は the First Division of the Court of Session の判決を破棄して減資を認可した。

Lord Normand は次のように述べた (p. 630 [884])。

「財産が簿価で評価される場合には、減資計画が債権者または予期される将来の投資者の権利を無効にまたは害する手段として使用される可能性がある。留保財産がその実在価値を越える価額で会社の貸借対照表に計上されるならば、債権者は損害をうけるであろうし、同様なことは、減資がなされて払込済資本が株主に払い戻された後に貸借対照表を修正することによっても可能である。会社の資本を搾取する操作がなされているという疑惑は、会社事業が国有化案により脅かされているときには、相当な根拠がある。

したがって、私見によれば、原審 (First Division) は、特別の注意をもって、減資案を審理するに際して制定法によりかけられた義務を履行していたにすぎないのである。債権者の権利並びに現在および将来の株主の利益が犠牲にまたは害されていないことに満足すべきであった。重要なことは会社が譲渡せんとする投資の価値ではなく、会社が留保する予定の財産の価値である。

会社が留保す資産および負債に関して原審が認定した事実によれば、債権者に対する担保は十分であり、会社の資本は会社の需要を越えるものであり、株主が損害をうけていないことは明らかである。」

66) Re Old Silkstone Collieries Ltd. [1954] Ch. 169 ; [1954] All E.R. 68.

の彼らの権利が害されることを証明することが出来たのであった⁷⁰⁾。減資案の不正さに関する裁判所の判断が傍論であったことは、優先株主にとって不幸なことであろう⁷¹⁾。

Re Fowlers Vacola Manufacturing Co. Ltd. の判決は⁷²⁾、優先株主によって歓迎されるであろう⁷³⁾。会社の名目資本は500,000ポンドで、そのうち、10シリングの普通株810,000株および1ポンドの優先株 45,393 株が発行され、全額の払込がなされていた。優先株主には清算の際の優先権が与えられていた。10シリング株の額面を2シリング6ペンスに引き下げることによって資本を303,750ポンドだけ減少することが提案された。払戻をうけない優先株主が減資に反対した。優先株主は資本の払戻において優先権を有しないと判示されたが、減資は認可されなかった。減資は清算に際し認められる優先権と一致しないから不公正であると推定されるというのがその理由であった。

(7) 違法な減資 これに関する判例がある⁷⁴⁾。A会社は1860年法にもとづいて1882年に設立され、営業を開始し、資本の一部の払込の請求をした。その

67) Scottish Insurance Corporation ケースと Prudential Assurance Co. Ltd. v. Chatterley-Whitfield Collieries Ltd. [1949] A. C. 512 ; [1949] 1 All E.R. 1094である。これら二つの判例および Old Silkstone Collieries Ltd. の判例は、公正さの問題に関して慎重に検討すべきである。もし減資により不利益を被ると主張する株主が厳密にその法的権利に従って取り扱われているならば、これら株主の異議はおそらく棄却されるであろう (Northey, op. cit., p. 139)。Re Saltdean Estate Co. Ltd. [1968] 1 W.L.R. 1844 ; [1968] 3 All E.R. 829. Cf. Re The Wanganui Chronicle Co. Ltd. [1963] N.Z.L.R.s. 18 ; [1936] G.L.R. 200, and Re Holders Investment Trust [1971] 1 W.L.R. 583 ; [1971] 2 All E.R. 289 (これらの判例では、優先株主の過半数が一つの種類としての彼らの利益を検討していないという理由で減資が認可されなかった)。

68) Northey, op. cit., p. 140. 優先株主が不利益な地位におかれた他の判例に、White v. Bristol Aeroplane Co. Ltd. [1953] Ch. 65 ; [1953] 1 All E.R. 40 および Re John Smith's Tadcaster Brewery Co. Ltd. [1953] Ch. 308 ; [1953] 1 All E.R. 518 がある (Northey, op. cit., p. 140)。後者では普通株主の議決権数を増加させることとなる無償発行による普通資本の増資に対する優先株主の異議を認めなかった。

69)~71) Northey, op. cit., p. 140.

72) [1966] V.R. 97.

73) Northey, op. cit., p. 140.

74) Farrands, op. cit., p. 162.

後、A会社は資本を社員に払い戻したが、各株式について1ペンスを留保することによって会社の法人格を維持した。会社はそれ以後27年間休眠状態にあったが、その間、株式の譲渡がなされていた。次のように判決された。(1)A会社は廃業その他の理由によって会社として存在を失っていない。(2)当該資本取引の様式は違法である。(3)取締役および当該減資案を承認した社員のすべては払い戻された金員の返還の責めを負う。(4)資本の違法な払戻後に株式を取得した者は、その有する株式の未払込額について責任を負うほかは、会社営業を規制するために制定された特別法に定める責任を負うのみである⁷⁵⁾。

(8) 減資の登記その他 会社は裁判所の認可書の謄本および裁判所の認可した会社の新資本構成を示す議事録を登記官吏に届け出なければならない⁷⁶⁾。議事録には、資本金額、この資本が分割される株式数、各株式の価額、各株式について払込済とみなされる金額があるときはこの金額が記載されねばならない⁷⁷⁾。認可は登記によって始めて効力が生ずる⁷⁸⁾。認可書および議事録の登記があったときは、登記官吏は証明書を発行するが、この証明書は、減資に関する会社法典の要件が履行されたことおよび資本が議事録に記載される通りであることの終結的証拠である⁷⁹⁾。

減額された株式に関する社員の責任は、議事録で定められる株式の価額と当該株式の払込済の額または払込済とみなされる減少額との差額である⁸⁰⁾。例外は、減資手続またはその性質および効果を知らなかった債権者であって債権者名簿に記載されなかった債権者が異議権を有する場合に、この者の支払請求に会社が応じえないときである⁸¹⁾。このときには、減資認可書の登記の日に社員であった各社員は、この登記日の前に会社の清算がなされたならば出資しなければならない金額について責めを免れることができない (s. 79)。

4. 株式払込金の相違

会社は、付属定款で次の定めをなすことができる⁸²⁾。

75) Guardian Trust & Executors Co. Ltd. v. Attorney-General (1912) 31 N. Z.L.R. 428, S.C.

76)~78) Northey, op. cit., p. 140.

79) Ibid., pp. 140~141.

(a) 株式払込金の請求金額および請求時期に関し株主により異にする株式を発行すること。

(b) 払込請求なしに株主が未払込金額の全部または一部を払い込むことを認めること⁸³⁾。

(c) 他の株式よりも多額の払込がなされている株式がある場合に、各株式の払込額に応じて利益配当をなすこと (s. 68)。

第3付則A表は、利益配当は株式について払い込まれた金額についてなす旨を定めるが (art. 118)、この規定に関しては、請求に先立って払い込まれた金額は株式の払込金とされないのである。勿論、付属定款によって、A表の規定を変更することができる⁸⁴⁾。

5. 資本性準備金

資本性準備金は会社法典69条および73条により設けることができるが、利益から控除される準備金 (reserve funds) とは異なるものである⁸⁵⁾。会社法典69条によれば、有限会社は、特別決議を以って、その未請求資本の一部を会社清算の場合を除いて払込請求をしない旨を定めることができる⁸⁶⁾。この留保債務は資本性準備金と呼ばれ、清算の場合にのみ、清算のために払込請求がなされるのである⁸⁷⁾。

資本性準備金を設ける趣旨は、債権者、殊に融資者の会社に対する信頼を増大させることにある。なぜなら、これらの者は、清算の際の債務の支払に留保されたこの資本が使用されることをあてにすることができるからである⁸⁸⁾。

80)~82) Ibid., p. 141.

83) 清算の場合におけるこれらの金員の払戻は、他の債権者への支払後になされる。付属定款に定めがあるならば、前払額について利息を資本から支払うことができる (Northey, op. cit., p. 141)。Lock, v. Queensland Investment Land & Land Mortgage Co. Ltd. [1896] A.C. 461. 利息の支払については、第3付則A表参照 (art. 21)。

84) Northey, op. cit., p. 141.

85) Northey, op. cit., p. 141; Dalgish, op. cit., p. 50.

86) Northey, op. cit., p. 141; Farrands, op. cit., p. 141; Dalgish, op. cit., p. 50.

87)・88) Northey, op. cit. p. 142.

譲渡抵当または負担は、資本性準備金設定の決議の前後を問わず、資本性準備金におよぶのであるが、この設定決議後の譲渡抵当または負担を有する者は会社清算まで準本性準備金の払込を請求することができない (proviso to s. 69)。

譲渡抵当または負担に関するこの但書の規定は英国法と異なるものである⁸⁹⁾。英国法においては、資本性準備金設定決議後に、この準備金に効力がおよぶ負担を会社は設定できないのである⁹⁰⁾。

会社法典73条によれば、株式資本を有する無限会社は、有限会社として再登記するために、有限会社が会社法典69条により資本性準備金を設定するのと同様な方法で、資本性(株式)準備金 (reserve share capital) を設定することができる。

上述のごとく、資本性準備金はいはゆる任意準備金 (“reserve” or “reserve fund”) とは異なる。後者は不測の事態に備えるために積み立てられる利益である。この準備金は会社の判断で使用・取崩ができ、また株主に配当ができる。したがって、資本準備金とも異なるものである⁹¹⁾。

なお、資本性準備金に関する会社法典69条は、私会社には適用されない (s. 354)。

6. 資本からの利息の支払

会社は利益からのみ配当をなすことができ、資本を配当に充てることはできない⁹²⁾。裁判所は資本を債権者のために手付かずにおくよう配慮してきた⁹³⁾。

会社は資本から利益配当をなしえないのであるが、一定の場合には資本から利息を支払うことは許される⁹⁴⁾。例えば、付属定款に定めるならば、会社は、

89) Farrands, op. cit., p. 143 ; Northey, op. cit., p. 142.

90) Bartlett v. Mayfair Property Co. [1898] 2 Ch. 28. この事件において資本性準備金設定決議が撤回不能であることが明らかとされたが、これはニュージーランドにおいても同様と解される (Northey, op. cit., p. 143 ; Farrands, op. cit., p. 143)。

91) Farrands, op. cit., p. 143 ; Dalgish, op. cit., p. 50 ; Northey, op. cit., p. 141.

株式に関する払込請求額を越えて自己の有する株式について払い込んだ株主に對して、資本から利息を支払ってもよい⁹⁵⁾。また、会社が利益をあげていない場合であっても、次の場合には、会社は資本から利息を支払うことができる (s. 74)⁹⁶⁾。

- (a) 建造物もしくは建物の建設またはプラント設備の費用に充てるために、株式の発行が必要であること。
- (b) 利息が払込済資本に対してのみ資本から支払いうること。
- (c) 利息が資本設備 (capital works) の費用の一部となしうること。
- (d) 利息の支払が付属定款または特別決議によって認められていること。
- (e) 裁判所の認可があること。

92)・93) Northey, op. cit., p. 142. Re Exchange Banking Co. (1882) 21 Ch. D. 519, 533—4 において、Jessel M.R. はこの原則を次のように述べ、明らかにしている。

「資本は営業の目的のために充てられるという表示があり、債権者との法定契約 (implied contract) であると時には言われるこの表示を信頼をして、会社と取引をなす人々は会社に信用を与える。債権者に対する債務者は無形の存在たる会社以外にはなく、この会社は営業財産以外には財産を有しない。したがって、債権者はその資本に信用を与えるのであり、資本が営業目的にのみ使用されるという表示を信頼して会社に信用を与えるのであるから、債権者は、会社がその資本を維持して株主に資本を払い戻さないことを請求する権利を有する、といってよい……。」

94) Northey, op. cit., p. 143.

95) Lock v. Queensland Investment & Land Mortgage Co. Ltd. [1896] A.C. 461.

96) 建設利息の支払である。本条の適用範囲について検討した判例として、Re Hume (Cobb River) Electric-Power Co. Ltd. [1937] N.Z.L.R. 1030 ; [1937] G.L.R. 599 がある (Northey, op. cit., p. 143)。Smith J. は次のように述べている (pp. 1036—7 [600])。

「本条は、……長期に亘って利益をあげえない建造物の建設やプラント設備にたずさわっている会社の株式に対する投資への誘因を提供する。本条は株主が受け取るものを『利息』と呼ぶが、実際には株主は利益からのみ配当を受け取ることができるという法則を制定法上緩和しているのである。しかし、債権者のために、この緩和は本条の安全装置および制限に服するものであるから、それらの趣旨・範囲を検討する必要がある。……しかるときは、裁判所の第1の義務は、長期に亘って利益をあげえない建設およびプラント設備の費用に充てる金員を集めるために発行する会社の株式とはなにかを確定することである。他の目的、例えば、創立費・手数料 (brokerage) の支払や運転資金の準備 (すなわち、通常の取引上の債務に充てるために所持する金額) のために発行される株式はこの種の株式ではない。」

(f) 支払が裁判所が定めた期間内においてのみ許されること。その半年度中に建設が完成した半年度に続く半年度の終りまでに、遅くとも、支払が停止されること。

(g) 利息が年 5 パーセントまたは総督が定める (Order in Council によって定める) 利率を越えないこと。

(h) 支払が株式に関する払込額を減少させないこと。

(i) 会社の計算書類で支払の詳細について開示がなされていること。

かように、相当な期間に亘って収入をもたらさない資本設備の費用に充てるために、株式が発行された場合には、資本から、これらの株式に対して利息を支払うことが許されるのである⁹⁷⁾。会社の計算書類でこれらの支払が開示されねばならない (Eighth Schedule, para. 8 (b))。今日では、会社法典74条が利用可能であった多くの場合において会社は転換社債 (convertible notes) を発行すると思われる⁹⁸⁾。

4. 株 式

1. 株式の意義

株式に関する古典的定義とされるのは、Borland's Trustee v. Steel Bros. & Co. Ltd. [1901] における Farwell J. の定義である⁹⁹⁾。同判事は次のように定義している。

「株式とは、第1に義務に関し、第2に権利に関し金額で測定される株主の持分 (interest) であるが、それは、また、全株主間で締結された一連の相互的約款からも構成されている。」

株式は金額、すなわち、株式の額面で測定されるとともに、会社法典、基本定款および付属定款で定める株式に付属する権利・義務によっても測定される

97)・98) Northey, op. cit., p. 144.

99) 1 Ch. 279, 288.

100) Farrands, op. cit. p. 166.

のである¹⁰⁰⁾。

会社法典82条は、「社員の株式その他の持分は人的財産（personal estate）であって、付属定款に定める方法で譲渡可能であり、物的不動産権（real estate）の性質を有しない」と定めている。各株式は特定の番号で区別されなければならないが、発行済株式のすべてが全額払込済でありかつすべての点において平等である場合には、この状態が続く限り、区別の番号は必要でない（s. 83）。

2. 株式の種類

（1）総説　会社は付属款の定めまたは付属定款の変更¹⁰¹⁾によって異なった種類の株式を発行することができる¹⁰²⁾。基本定款で定めることもできる¹⁰³⁾。基本定款で株式の種類および各種類の内容が定められる場合には、これらについての変更は不可能である¹⁰⁴⁾。ただし、基本定款自体で内容を変更しうると定めたとき¹⁰⁵⁾、または、裁判所の認可により効力を生ずる債務整理計画案にもとづいて変更がなされるとき（s. 205）は、この限りでない。

定款の規定にもとづいて発行条件で、利益配当請求権、資本の払戻権または会議の議決権に関して株主間で区別をすることができる¹⁰⁶⁾。

資本は次のように分割できる¹⁰⁷⁾。

- （a）優先株および償還優先株
- （b）普通株
- （c）劣後株または発起人株
- （d）資本性準備金

101) Andrews v. Gas Meter Co. [1897] 1 Ch. 361.

102) Northey, op. cit., p. 223.

103) Farrands, op. cit., p. 144; Dalgish, op. cit., p. 70.

104) Ashbury v. Watson (1885) 30 Ch. D. 376.

105) Re Welsbach Incandescent Co. [1904] 1 Ch. 87.

106) Northey, op. cit. p. 224. See M.A. Pickering, Shareholders' Voting Rights & Company Control (1965) 81 L.Q.R. 249. 清算の場合に無額面株式について生ずる特別の問題について、Superstein v Liquidators of Albertawest Forest Products Corporation (1966) 58 W.W.R. 参照。

107) Northey, op. cit., p. 224.

- (e) 併合株
- (f) 労働株
- (g) 制限的議決権株または無議決権株¹⁰⁸⁾

(2) 株式の種類の権利の変更 (a) 緒説 株式の種類の権利およびその変更については、付属定款で定めるのが普通である¹⁰⁹⁾。第3付則A表は次のように定めている (art. 4)。

「資本が異なった種類の株式に分割されている場合には、何時にても、種類の権利は（その種類の株式の発行条件に特別の定めがない限り）、会社の清算のときと否とを問わず、その種類の発行済株式の4分の3を有する株主の書面による同意によって、またはその種類の株主の各別の総会でなされる臨時決議¹¹⁰⁾による承認によって変更することができる。上の種類株主総会には、総会に関するA表の規定が準用される。ただし、定足数はその種類の発行済株式の3分の1を有する株主または代理人2人以上の出席であり、この株主または代理人は投票を請求することができる。」

A表4条のような「権利変更の文言」(modification of rights clause) が付属定款に定められているならば、その種類の株主の所定の多数の同意を得て、特別決議によって定款を変更して、種類の権利を変更することができる¹¹¹⁾。

(b) 種類の権利の変更と会社法典81条 種類の権利の変更権が付属定款（または基本定款）に定められる場合には、この権限の行使は会社法典81条により規制される¹¹²⁾。

① 資本が数種の株式に分割されている会社において、種類の権利の変更¹¹³⁾がその種類の株主の所定の多数の同意またはその種類の株主の種類株主総会の決議による承認によって可能なる旨を付属定款（または基本定款）が定めてい

108) 劣後株が議決権を有しない場合がある(Northey, op. cit., p. 224)。無議決権株に関する問題について、Jenkins Report, Cmnd. 1749 (1962), paras. 123—124 参照。

109) Farrands, op. cit., p. 144.

110) 臨時決議については、拙稿「ニュージーランド会社法における総会」独協法学第11号161頁・162頁参照。

111)・112) Farrands, op. cit., p. 145.

113) 「変更」には廃止も含む (s. 81(6))。

て、その付属定款（または基本定款）に従って種類の権利が変更された場合には、その変更の取消の申立を裁判所になすことができるのであって、この場合には、裁判所の承認があるまで変更は効力を生じないのである（s. 81 (1)）。

② 申立権を有する者は、変更に同意しなかったまたは変更決議に反対した株主であって、その種類の発行済株式総数の5パーセントを有する株主である（ibid.）。

③ 申立は、同意または決議のなされた後21日以内になされねばならない（s. 81 (2)）。

④ 裁判所は、利害を有するさまざまな当事者を審訊した後、変更がその種類の株主を不当に害すると判断した場合には、変更を認めないことができる。裁判所の判断がこれに到らないときには、裁判所は変更を承認しなければならない（ibid.）。

⑤ 会社は、15日以内に、裁判所によってなされた命令の謄本を会社登記官吏に送付しなされなければならない（s. 81 (5)）。

会社法典81条の趣旨は、変更によって影響を被る株式のほかに他の種類の株式をも有する株主の議決によって一部の株主が損害をうけるのを防止することにある¹¹⁴⁾。

(c) 種類の権利の変更の例 付属定款の定めにもとづいて他の株式が分割されることは種類の権利の変更ではない。この結果、その種類の権利を有する株主が分割された他の株主に議決権数によって劣ることとなっても同様である¹¹⁵⁾。

ある種類の株式の議決権と同様な議決権を有する新株の発行は、種類の権利に影響または変更をもたらすものではない。新株の株主が当該種類の株主に対

114) 例えば、変更が優先株への利益配当を年7パーセントから6パーセントに減少させるものであり、優先株主の80パーセントが普通株をまた有するならば、優先株主の必要な同意は容易に得られるであろう。なぜならば、その変更は普通株主に配当される利益を増加させるからである。このことは、普通株を有しない20パーセントの優先株主にとって不公正である。そこで、これらの株主は会社法典81条にもとづいて申立をなすことができるのである（Farrands, op. cit., p. 146）。

115) *Geenhalgh v. Arderne Cinema Ltd.* [1946] 1 All E.R. 512 (C.A.); *Dimbula Valley (Ceylon) Tea Co. Ltd. v. Laurie* [1961].

して多数派となっても同様である¹¹⁶⁾。

種類の株式の発行条件に別段の定めがない限り、当該種類の株式と同等な地位を有する株式の発行または創設は、その種類の権利の変更ではない (Table A, art. 5)。

(d) 付属定款に定めがない場合 付属定款に種類の権利の変更の定めがない場合には——会社法 205 条の債務整理計画または総株主の同意によって種類の権利を変更できることは別として——、付属定款の変更 (種類の権利を直接に変更するかまたは付属定款に種類の権利の変更にかんする定めを設けること) により種類の権利を変更しうるか疑問である¹¹⁷⁾。

なお、付属定款に種類の権利の変更について定めがある場合に、当該種類の株主の同意なしに特別決議でこの規定を変更できないと思われる¹¹⁸⁾。

(3) 優先株¹¹⁹⁾ (a) 緒説 これらの株式は、利益配当もしくは資本の払戻 (残余財産の分配) またはその双方において優先的地位を与えられるものであるが、優先株主の権利は会社によって極めて異なるものであるから、いずれにせよ、与えられた優先権の正確な性質は発行条件を慎重に検討しなければ決することができない。すなわち、一般的法則を述べることさえ不可能である¹²⁰⁾。なぜなら、「会社設立の企画者は、……基本定款または付属定款……におけるいわゆる資本条項 (capital clause) において、無数の順列・組合せを使用しうる」¹²¹⁾からである。

優先権には参加的・非参加的および累積的・非累積的の区別がある。発行条件において明確に否定されない限り累積的と推定されるというのが判例である¹²²⁾。また、付属定款に定めがない限り非参加的優先株であるとするのが判

116) White v. Bristol Aeroplane Co. Ltd. [1953] 1 Ch. 65; Re John Smith's Tadcaster Brewery Co. Ltd. [1953] Ch. 308.

117)・118) Farrands, op. cit., p. 146.

119) See R. Baxt, The rights of preference shareholders——reality or mirage?

120) Northey, op. cit., p. 224.

121) Re Walter Symons Ltd. [1934] Ch. 308, 311—2; [1933] All E.R. Rep. 163, 165, per Maugham J.

122) Foster v. Coles (1906) 22 T.L.R. 555; Staples v. Fastman Photographic Materials Co. [1896] 2 Ch. 303.

例である¹²³⁾。

清算の場合において、優先権をめぐる困難な問題として次のものがある¹²⁴⁾。

① 優先株主は、資本が株主に払い戻される前に、配当不足分を追徴できるか否か。これは、さらに、二つの問題を伴う。①配当決議が必要であるか否か。

② 不足分を支払う財源は留保利益額に限定されか否か。

③ 優先株主は他の株主に先立って資本の払戻をうけることができるか否か。

④ 全債務が支払われかつ全資本が株主に払い戻された後の残余財産の分配に優先株主は参加できるか否か。

資本条項または発行条件は、株式取得の基礎をなしている契約の一部である¹²⁵⁾。問題の権利が優先株に与えられているか否かは、本来、株式発行条件の解釈問題である¹²⁶⁾。したがって、資本条項の作成については取分け慎重でなければならない¹²⁷⁾。

(b) 不足配当金 利益配当として社員に支払うべき金額は、債権者と社員とが競合する場合には、会社の債務とみなされない(s. 211(1)(g))。不足配当金は出資者間の権利の最終的調整においてのみ考慮されるべきものである (ibid.)。

配当金および不足配当金は、会社が清算状態に入った場合には、支払われないものと推定される¹²⁸⁾。しかし、優先株主はこの推定を次のいずれかの反証によって覆すことができる¹²⁹⁾。

① 不足配当金支払請求権が明示的または黙示的に与えられていること¹³⁰⁾。

② 発行条件が明文で利益配当請求権が不足配当金を含むことを定めていること¹³¹⁾。

123) Will v. United Lankat Plantation Co. [1914] A.C. 11.

124) Northey, op. cit. pp. 225—226.

125)~127) Ibid., p. 226.

128) Northey, op. cit., p. 226; Farranes, op. cit., p. 147; Dalgish, op. cit., p. 72.

129) Northey, op. cit., p. 226.

130) 例えば, Re Finance Corporation of New Zealand Ltd. (In Liquidation) [1940] N.Z.L.R. 419; [1940] G.L.R. 263 の場合である。優先株主は優先的利益配当請求権を有し、「清算の場合にも、資本および利益に関して、普通株主に優先して同様な地位を有する……」と契約が定めていた (Northey, op. cit., p. 226)。

付属定款が不足配当金の支払を定めている場合には、留保利益が資産に含まれていると否とを問わず、会社債務支払後の残余財産から不足配当金を支払ってよい¹³²⁾。換言すれば、利益配当は資本から支払うことは許されないという法則が清算の場合の残余財産には適用がないのである¹³³⁾。ただ、清算の日に支払うべき不足配当金の支払のみを付属定款が定めている場合には、その日までに配当決議がなされていない限り、不足配当金を支払うべきではない¹³⁴⁾。配当決議がなされてはじめて、配当金は支払うべきものとなるからである¹³⁵⁾。

(c) 資本の払戻における優先的地位 発行条件において、優先株主に資本の払戻に関する優先権を与えることができる。ただ、優先権を与える旨の定めは明確であることを要し、これに反する場合には、全株主が平等に資本の払戻をうけることとなる¹³⁶⁾。

(d) 残余財産分配請求権 全債務を支払いかつ全資本を株主に払い戻した後において、優先株主が残余財産の分配をうけうるか否かについても疑問があるが、結局、利益配当および資本の払戻に関する優先権のほかに、優先株主が権利を有するか否かは、発行条件の解釈にかかるのである¹³⁷⁾。付属定款で明文をもって否定されない限りは、資本払戻後の残余財産に参加することを優先

131) 例えば、利益がある場合に、優先株主に絶対的利益配当請求権が与えられているときには、(資本条項がそれを否定しない限り) 優先株主は留保利益から不足配当金の支払をうけることができる (Northey, *op. cit.*, p. 227)。

132) *Re E.W. Savory Ltd.* [1951] 2 All E.R. 1036 では、付属定款は、「現行資本における優先株式は払込済資本につき年 6 パーセントの固定的累積的利益配当請求権を株主に与え、かつ配当および資本の双方に関して、現在および将来の他の株式のすべてに対し優先的地位を有する」と定めていた。判決：優先株主は他の株主への資本の払戻に先立って不足配当金の支払をうけることができる。

Re Wharfedale Brewery Co. Ltd. [1952] Ch. 919; [1952] 2 All E.R. 635 では、次のように判決された。不足配当金の支払財源は留保利益に限定されず、分配可能財産のすべてを含む。

133) Farrands, *op. cit.*, p. 147.

134) *Re Roberts and Cooper Ltd.* [1929] 2 Ch. 383.

135) Farrands, *op. cit.*, p. 147.

136) Northey, *op. cit.* p. 228. *Birch v. Cropper* (1889) 14 App. Cas. 528, 543, per Lord Macnaghten; *Re National Telephone Co.* [1914] 1 Ch. 755, 774, per Sargant J.

137) Northey, *op. cit.*, p. 228.

株主に認めた控訴裁判所の判決があるが¹³⁸⁾、この判決は貴族院によって破棄された¹³⁹⁾。その後、貴族院の判例に従った判決がでている¹⁴⁰⁾。

138) Re William Metcalfe & Sons Ltd. [1933] Ch. 142.

139) Northey, op. cit., pp. 228—229.

Scottish Insurance Corporation Ltd. v. Wilsons & Clyde Coal Co. Ltd. [1949] A.C. 462; [1949] 1 All E.R. 1068.

この事件では、払込済資本の払戻後の残余財産への参加権を優先株主が有するか否かの問題が、1946年石炭産業国有化法25条にもとづく補償に関して生じた。Lord Simonds は「関連する付属定款の定めを総括的に解釈した結果、付属定款159条および160条は清算の場合における優先株主の権利を網羅している、との結論に達した」と述べた (at p. 488 [1078])。

判決は普通株主に残余財産分配請求権を認めた。

140) Northey, op. cit., pp. 229—231.

① Re Isle of Thanet Electricity Supply Co. Ltd. [1950] Ch. 161; [1949] 2 All E.R. 1606.

優先株への不足配当金が支払われかつ資本（優先株式資本282,000ポンド、普通株式資本150,000ポンド）が株主に払い戻された後に、莫大な残余財産が生じたので、優先株主がその分配を請求した。Wynn-Parry J. は上述の貴族院の判決の趣旨について次のように述べた (at p. 167 [1062])。

「……本件* のように立証責任を普通株主に免除することと、特定の文書の適正な解釈を根拠として、残余財産分配請求権を有することを裁判所に立証するのは優先株主であることである……。」

同判事は、優先株主に立証責任があることについて次のように述べた (at p. 171 [1065])。

「……会社の営業中の利益配当請求権または清算中の会社財産分配請求権に関して株式の種類に従い付属定款で定められている場合には**、一応、列挙された権利は各場合において網羅的である。」

* See also Re John Smith's Tadcaster Brewery Co. Ltd. [1953] Ch. 308; [1953] 1 All E.R. 518, and Re Duncan Gilmour & Co. Ltd. [1952] 2 All E.R. 871. 後者は、優先株主の権利の解釈に当って、基本定款のほかに、付属定款の条項をどの程度まで調査できるかの問題も取り扱っている。

** これらの文言は次のことを示唆する。

① 清算の場合における財産分配に関してなんらの定めもない場合には（例えば、利益配当についてのみ優先権が与えられるときには）、上述の Birch v. Cropper の法則（各種類の株式は平等であるという法則）が適用される。

② 清算における権利についてなんらかの定めがある場合には、一応、当該規定はその種類の権利について網羅的である。

上の最初の推論を支持するものとして、Re Sheffield Manufacturing & Plating Co. Ltd. (1951) 52 S.R. (N.S.W.) 34, and a note in (1957) 25 Aust. L.J. 409—410 がある。See also M.A. Pickering, The Problem of the Preference Share (1963) 26 Mod. L.R. 499.

② Dimbula Valley (Ceylon) Tea Co. Ltd. v. Laurie [1961] 1 Ch. 353 ;
[1961] 1 All. E.R. 769.

1896年に200,000ポンドの授權資本を有する会社が設立され、資本は、優先株10,000株、普通株20,000株および種類未定の株式10,000株に分割され、各株式は5ポンドであった。基本定款には登記済付属定款に定める権利を優先株は有する旨が定められていた。付属定款5条は次のように定めていた。

原始資本における優先株10,000は、株主に次の権利を与える。①払込済資本額について年6パーセントの割合での累積的優先的利益配当をうける権利。利益配当は1896年3月31日から開始する。②清算の場合には、優先株に関して払い込まれた額および清算開始迄の不足配当金の全額を、他の株主に優先して残余財産から支払いをうける権利。ならびに、他の株式に関して払い込まれた額の払戻後の残余財産に、優先株および普通株のそれぞれの払込金額に応じて、普通株主とともに参加する権利。

基本定款には、種類未定株式は、普通株、優先株または劣後株として発行しうる旨の定めがあった。資本は1910年および1920年に変更され、250,000ポンド増資された。増資分は普通株50,000株に分割され、そのうち42,044株が全額払込済株式として発行された。準備金の資本組入によってこれがなされた。その有する権利がおかされたと主張する優先株主により、株式発行の効力が争われた。Buckley J. は次のように判決した。

① 清算前何時にても、普通株主は、既発生 of 優先利益配当に充てる部分を除いた配当可能留保利益の全部を適法に引き出すことができること。

② 付属定款5条にもとづき、清算の場合に、優先株主は、債務、費用および不足配当金の支払いならびに払込済資本の払戻の後に残存する財産に参加する権利を有すること。

③ 会社が営業継続中に利益について普通株主が完全な支配力を有することという事情は、清算の場合に留保利益に優先株主が参加しようということと必ずしも矛盾するものではないこと。

④ 基本定款に定める優先株主の権利は裁判所の認可をもってなされる債務整理計画案によってのみ変更しうるが、利益の資本組入および組入分の普通株主への割当は優先株主の権利を変更するものでないこと。

⑤ 固定資産の再評価により生じた準備金を含めて準備金の資本組入は有効であること。資本勘定における当該剰余は資格を有する評価人が善意でなした評価より生じたものであるから、配当金として配当することも資本に組入れることも許される。この点について Buckley J. は次のように述べている (at p. 373)。

「私には、評価を自由に批判できないならば、何故にこれがいけないのか、また、さらには、会社の定款が資本勘定の利益を配当として分配することを認めている場合に、何故にそのように確定された剰余をあのような方法で配当してはいけないのか、その理由が理解できない。在庫の数に終始する商社の損益勘定は一つの評価を具体化するものである。営業利益、就中、営業年度の始期と終期における在庫の価額を評価することにより営業利益を確定することと、資産の評価額とその簿価との比較により資本利益を確定することとの相違は、私には程度の相違と思われ、本質的なものではない。さらに、会社が配当支払に充てうる流動資産を有するならば、配当支払に、同時に、会計上の処理として、未実現固定資産の正味価額の認識から

これらの判決の結果、優先株主、殊に償還優先株主と社債権者の地位が極めて近似することとなる¹⁴¹⁾。優先株主が議決権を有せずかつ定額の累積的配当金および清算の際の資本の払戻のみを発行条件として認められている場合には優先株主は実質上社債権者である¹⁴²⁾。一つの重要な相違は——それは優先株主にとって不利なものであるが——、会社に金銭を貸し付けた社債権者は、優先株主が不足配当金または資本のいずれにせよ支払をうける前に、支払をうけるということである¹⁴³⁾。

(4) 償還優先株 (a)緒説 株式有限会社は、付属定款の定めるところによって、義務的償還優先株式または任意的償還優先株式を¹⁴⁴⁾ 発行することができる (s. 66)。発行済優先株式を償還優先株式に転換することは、会社法典66条に言う発行とは異なるから、許されないとするのが判例である¹⁴⁵⁾。

(b) 発行の要件 償還優先株の発行は付属定款の定めるところによるが、付則A表3条は、次のように定めている。

「会社法典66条にもとづき、通常決議を以て義務的償還優先株式または任意的償還優先株式を発行することができる。ただし、当該株式発行前に、会社は特別決議を以て償還の条件および方法を定めなければならない。」

会社法典66条の定める発行の要件は、次のとおりである。

① 償還優先株式は全額払込済株式であること (s. 66(1)(b))。

② 償還優先株式の消却が、配当可能利益または償還のために発行された新株により会社がえた資金によりなされること (s. 66(1)(a))。配当可能利益によって消却が行われる場合には、消却される株式の額面と同額の利益を「資本消

生ずる資本剰余でこの配当を支払うことは、一向に差し支えないと私は考える。会社の貸借対照表上の正当な残高勘定がこのような処理により乱されはしないであろう。会社は、払込済株式資本を含めて貸借対照表の負債欄に示される債務に見合う十分な価値を有する財産を有するであろう。会社は、法上、その資産をどのような形でも保持することが許されているのである。多くの場合において、上のような処理が賢明な商慣行であるとは言わないが、それが違法であるとまで私は言うのではない。」

141)～143) Northey, op. cit., p. 231.

144) 義務的償還株式とは株主の請求により償還する株式であり、任意的償還株式とは償還の選択権が会社にある株式である（拙著・会社法〔改訂版〕57頁・58頁参照）。

145) Re St. James' Court Estate Ltd. [1944] Ch. 6.

却準備金」(capital redemption reserve fund)に計上していなければならない(s. 66 (1) (d))¹⁴⁶⁾。

③ 割増償還の場合には、消却は利益または株式プレミアム勘定によってなされること(s. 66 (1) (c))。

④ 発行済資本金のうち償還優先株式によって構成される部分および償還なされるべき最初の日が貸借対照表で開示されていること(Eighth Schedule, Part I, para, 8 (a))。

(c) 償還と資本 優先株式の償還は授權資本の減少とは異なる(s. 66 (3))。会社は償還済または償還予定の株式の額面と同額まで新株を発行することができるが、登録免許税その他の税の課税に関しては、これらの新株の発行によって資本の増加はなかったものとされる(s. 66 (4))。つまり、税を支払う必要がないのである。ただし、旧株の消却前に、新株が発行された場合には——新株発行後1月内に旧株が消却されるときを除いて——、上述の税を免除されない(Proviso, *ibid.*)。

(d) 償還と登記 償還後1月内に、償還された株式数を登記官吏に届け出なければならない(s. 71 (1) (e))。

(5) 後配株または発起人株(founders' shares) これらの株式は「経営者株」(management shares)とも呼ばれる¹⁴⁷⁾。後配株の発行される特殊の場合として、個人企業を会社企業とし、会社経営の支配権をその企業の発起人の手中に維持する場合があげられる¹⁴⁸⁾。後配株の額面額は、通常、少額であって、普通株に確定額の利益配当がなされた残余の利益の全部または一部の配当をうける権利が与えられている¹⁴⁹⁾。後配株主の権利は付属定款または発行

146) 資本減少に関する会社法典の規定がこの準備金に適用される(s. 66(1)(d))。ただし、全額払込済無償株として株主に割り当てられる未発行株式の払込のために、この準備金を使用する場合は、この限りでない(s. 66(5))。利益による消却は、この準備金によってなされることから、会社債権者は消却によって損害をうけることがないのである(Northey, *op cit.*, p. 232)。

147) Dalgish, *op. cit.*, p. 73.

148) 後配株主に取締役の選任に関する特別の権利を付属定款で与えることも可能である(Dalgish, *op. cit.*, p. 73)。

149) Farrands, *op. cit.*, p. 151.

条件で定められる¹⁵⁰⁾。

後配株の数および会社の財産・利益に対する後配株主の権利の性質・範囲は目論見書に記載しなければならない（Fourth Schedule Para. 1）。

後配株の発行されるのは現在は稀であり、既発行の後配株を普通株に転換するのが近時の傾向である¹⁵¹⁾。

（6）無議決権普通株式 必要な資金を取得するとともに、従来の支配権を維持するために、この種の株式を発行した二、三の会社が最近あったが、公衆に誤解を与えないという立場から、連合王国の株式取引委員会は、議決権を有しない衡平株式には原則として反対であることを明らかにしている¹⁵²⁾。ニュージーランド株式取引所上場便覧は、払込請求等のなされていない株式について付属定款で議決権を与えられている株主は、払込遅滞の場合にも、①挙手の場合には一議決権、②投票の場合には、通分された資本単位毎に一議決権（議決権の最大限を制限できる）を有するとしている（Clause 28 of the Listing manual para. 409）。したがって、ニュージーランド株式取引委員会はこの問題について中立の立場をとっている¹⁵³⁾。

議決権を有しない株主は、株式の公開買付の場合に最悪の立場におかれる¹⁵⁴⁾。資本の大部分を有していても、議決権を有しない限り、当該株主は公開買付の場合に自己の利益を守ることができないからである¹⁵⁵⁾。公開買付の申込者は議決権を有する株式についてのみ申込をなすことができるからである（連合王国においてはこれがなされた）¹⁵⁶⁾。公開買付を規制する1963年会社法典改正法は無議決権株主に殆どまたは全然保護を与えず、したがって、無議決権株主は公開買付が清算よりも多くの点において不利であることに留意する必要がある。けだし、後者の場合には、少くとも、無議決権株主は自己の利益を守るために最高院に訴を提起できるからである¹⁵⁷⁾。

（7）無額面株式 額面の有無は株式の種類と関係ないが、ここでふれてお

150) Farrands, op. cit., p. 151 ; Northey, op. cit., p. 233 ; Dalgish, op. cit. p. 73.

151) Farrands, op. cit., p. 151 ; Northey, op. cit., p. 233.

152)～157) Farrands, op. cit., p. 151.

くこととする。

株式有限会社の基本定款は登記の際の資本額および一定金額の株式へのこの資本の分割を定めなければならない (s. 14 (4))。会社事業を株式または持分に分割する旨の、保証有限会社の基本定款もしくは付属定款の定めまたは決議は、株式または持分の額面または数を定めない場合にも、資本に関する定めとされる。したがって、無額面株式の発行は許されないこととなる¹⁵⁸⁾。

株式の額面が会社企業の真の財政状況を反映するものでないことから生ずる誤解をなくすという点から考えれば、無額面株式の方がより妥当といえる¹⁵⁹⁾。そこで、無額面株式採用への提言がなされている。すなわち、ジェジ委員会の多数意見は、会社は無額面普通株式の発行を許すべきことを勧告している ((1954) Cmnd. 9112)。ジェンキンス委員会の報告書は、会社法を改正して無額面優先・普通株式の発行を許すことを勧告している ((1962) Cmnd. 1749)。

(8) 普通株 普通株とは特別の権利を与えられていない株式であって、普通株主は、優先株主に優先的利益配当がなされた後に、利益配当をうけるにすぎない¹⁶⁰⁾。普通株式資本は時々「衡平」株式資本 (“equity” share capital) と呼ばれるが、これは、普通株主は残余利益への参加権を有する会社の所有者であることを強調するための表現である¹⁶¹⁾。普通株主に支払われる配当金は会社の運命とともに変化する¹⁶²⁾。普通株式のみが議決権を有することもしばしばである¹⁶³⁾。

(9) 労働株 (labour shares)¹⁶⁴⁾ 次の要件に従って、会社はその使用人に労働株を発行することができる。

(a) 基本定款が明文をもって禁止している場合には労働株の発行は許されない (s. 67 (1))。

(b) 労働株は額面を有せず、会社の資本を構成しない (s. 67 (2)(a))。

(c) 労働株には1から始まる通し番号をつけなければならない (s. 67 (2)(b))。

158)・159) Ibid., p. 152.

160)~163) Northey, op. cit. p. 233.

164) マックァサー報告書は労働株について定める会社法典67条の廃止を勧告している (1973) paras. 151 and 152)。

(d) 付属定款に別段の定めがある場合を除いて、労働株の譲渡は許されない (s. 67 (2)(c))。

(e) 労働株主は総会に出席し議決権を行使し¹⁶⁵⁾、かつ基本定款および付属定款が定める範囲において会社の利益および財産に参加する権利を有する (s. 67 (2)(d))。

(f) 基本定款および付属定款に別段の定めがある場合を除いて、労働株主は他の株主の有するすべての特権を有し享受する (s. 67 (2)(e))。

(g) 労働株主が使用人の地位を失ったときには、その株式を引き渡さなければならないが、付属定款の定めに従って計算されたその株式の価額が支払われる (s. 67 (3))。

(h) 付属定款が認める場合には、労働株主に支払われる利益を対価として資本株を労働株主に発行することができる (s. 67 (4))。¹⁶⁶⁾

(i) 労働株の発行をうけた者、会社に引き渡された労働株および引渡に際し引渡人に支払われた金額の詳細を含めて、労働株に関する十分な説明が株主名簿に記載されねばならない (s. 67 (5))。

(j) 上の労働株に関する詳説は、年次報告書とともに登記官吏に送付されねばならない (s. 67 (6))。

労働株が発行されることは極めて稀である¹⁶⁷⁾。

165) イギリス法においても被傭者株(employees' shares)があるが、この株式は通常は無議決権株式とされている点が、ニュージーランド法の労働株と異なる (Gower, *Principles of Modern Company Law* (4th ed., 1979), p. 424)。株主が被傭者の地位を失った場合には、一定の受託者に譲渡される (この手続については、Palmer's *Company Precedents*, 17th ed., Pt. I, Chap. 22参照)。

166) これらの株式は額面を有しないが、付属定款の定めるところによって一定の価額を有することができる (Northey, *op. cit.*, p. 234)。

167) Northey, *op. cit.*, p. 235. Dalgish には労働株の説明はあるが (p. 74), Farrands はこれについて殆ど説明をしない。このことは労働株の制度が実効性を失ったことを示している。思えば、1976年8月にニュージーランドのオークランド大学図書館で会社法の文献を調査中に Labour Shares という語を見出したときの心のときめきが忘れられない。物的会社としての株式会社の本資にそぐわない制度としても、現代株式会社における労資対立の克服のための一手段をこれに求めることが可能でないかと考えたからである。しかし、それは、所詮、叶わぬ夢であったのだろうか。